

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
5	秋田県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の文員補充は非常勤職員により対応していますが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えています。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	3	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行っていただくことが適当と考えています。	26.4%
大規模公園	3	3	100.0%	0		87.7%
公営住宅	27	27	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	3	法律で設置を義務づけられている厚生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えています。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

現状では庁内調整が困難であり、またセキュリティ対策の検討が必要なことから、当面はクラウド化の予定はありません。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%